

米国の小学校における教科担任制による教育方法

—発展経緯と効果の検討—

成 松 美 枝

Method of Departmentalized Teaching in Elementary School in the United States
—Examination about development process and the effect—

Mie NARIMATSU

要 旨

本論文は、米国の小学校で教科担任制による教育方法がどのように導入され発展してきたのかを明らかにし、その利点と問題点を先行研究のレビューによって明らかにすることを目的とする。米国の小学校での教科担任制の導入は、18世紀末期のニューイングランド地方の Departmental School を起源とする。19世紀には学年制下に普及した学級担任制の導入で利用が減じたが、20世紀には学力向上の効果的な教育方法として、特に1950~60年代の国家安全保障政策下にアカデミック教科への導入が進んだ。さらに2000年代以降は NCLB 法下の学力向上の施策として普及した。しかし、米国教育省の2017-18年度調査では小学校で教科担任制で指導する教員数は教員総数（K-12）の8%で、学級担任制で指導する小学校教員数25%の3分の1にすぎず、米国内の小学校では学級担任制の教育方法が主流である。小学校での教科担任制の利点は、教師が得意科目に限定して指導できる効果と教師・生徒の満足度が高まる。また、教科担任下で教材の購入を集約できる財政的なメリットもある。さらに、中学校への移行の前に教科担任制に慣れることができるが、一方で、教師と生徒の間の集団形成が希薄になること、教室間移動で指導時間に支障が出ることの問題がある。21世紀以降、教科担任制はテスト政策の指導方法として調査数の8割強で成績向上に効果を上げたと報じられた。

キーワード：小学校における教科担任制，教育の方法，アメリカ合衆国，学級担任制

1. 課題の設定

本論文は、アメリカの小学校における教科担任制の実施について、その発展経緯と実践の効果に関する米国内の先行研究のレビューを行った上で、当制度の実施について論点整理を行うことを目的とするものである。

本論文の背景には、我が国においても2021（令和3）年1月の中央教育審議会答申「新しい時代の初等

中等教育のあり方について」で2022年4月から小学校高学年で教科担任制の導入が求められた事実がある（文部科学省，2021）。特に，義務教育9年間を見通した教育課程においては，教科担任制の導入により教科指導の専門性を持った教師がきめ細かい指導を行って授業の質の向上を図り，学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図ることが重要視された。これまで，日本国内の教科担任制の取組みに関する先行研究に関しては，2020年にPwCコンサルティング合同会社が先行研究の「参照ポイント」に関する総括を行っている（PwCコンサルティング合同会社 2020）。同社の報告では先行研究の報告内容が，日本での教科担任制の取組みに関する①意義及び効果，②対象学年・対象教科，③学校規模・地理的条件に応じた工夫が為されていること ④課題・コストについて分類されている。また，八尾坂（2021）は日本における教科担任制の最新の動向を，兵庫型，横浜市の3種型，小中一貫校型のタイプに分けてその特徴を論じた。

一方で，アメリカ国内の小学校での当制度の取組については，財団法人学校教育研究所による「米国の初等教育では「学級担任制」，中等教育では「教科担任制」が一般的である」という，2006年時の報告がある（財団法人学校教育研究所 2006）。また，梶田正巳（2021）は科研費研究報告書「クラス担任制・教科担任制の教育心理学的研究」（科研費 1998-2001，2010）で，アメリカのマサチューセッツ州ケンブリッジ市郊外の小学校で実施される「クラス担任制」では特定学年の教科スペシャリストとして各教員のキャリア形成が行われていると報告したが，米国の小学校での「教科担任制」の実施報告は無い。そこで本稿では，2021年現在までの米国内の小学校における教科担任制の導入の有無を確認すると同時に，導入後の発展経緯を米国内の先行研究によって検討することを第1の課題とする。また，米国内の小学校での当制度の実践については，これまでどのような利点と問題点が指摘されてきたのか，先行研究の検討により解明することを第2の課題とする。

本稿では，まず，2.で米国教育省による「教科担任制」の定義と米国内小学校での実践データを確認する。続く3.では，米国内の先行研究のレビューを基に，小学校での教科担任制の発展経緯を明らかにする。さらに，4.では従来の学級担任制の実施と比較して，小学校での教科担任制はどのような効果が指摘されているのか，その利点と問題点について米国内の先行研究を基に論点整理を行う。5.では2000年代以降NCLB法に基づく学力向上政策への対応として導入が進んだ当制度の効果に関して，Framshow（2019）が総括した先行研究のレビューを基に検討を行う。6.考察では，2.～5.での先行研究のレビューを踏まえ，現在のアメリカの小学校における教科担任制の発展経緯と現在の動向について論点整理を行い，今後の当制度の実践調査の課題を明確にする。

2. 米国における教科担任制の現状

(1) 米国における教科担任制の定義

米国教育省は，教科担任制（Departmentalized Instruction）とは，各教師が複数のクラスの生徒に対して1教科・科目もしくはそれ以上の科目を指導する教育の方法である，と定義する（U.S. Department of Education 2021）。この定義に加え，Taylor-Buckner（2014）は，「教科担任制では，教師が部屋から部屋へと移動して異なる生徒集団に自分の専門科目を教える。もしくは教師が同じ教室に留まり，生徒が部屋から部屋へと移動する」と説明する。また，これに付随して「半教科担任制（Semi-Departmentalized Instruction）」は，教師が少なくとも2つのアカデミック教科を担当する。教師は部屋から部屋へと移動して異なる生徒集団に自分の独自の科目を教える，または教師が同じ部屋に留まり生徒が部屋が変わるかのどちらかの方法を取ると定義している（Taylor-Buckner，2014：p. 5）。すなわち半教科担任制の方法では，数学教師は少なくともあと1つ別教科を教えており，アカデミック教科では生徒1人につき2～3

人の教師で担当していることになる。

一方で、伝統的な小学校の教育方法である学級担任制 (Self-Contained Instruction) については、各教師が1つの学級の生徒に総ての教科・科目を教える方法であると定義される (U.S. Department of Education 2021)。

また、米国内の小学校 (Elementary School) は、近年の100年間に米国内で大きな制度的変化を遂げているが、20世紀の始めには殆どの小学校は1学年から8学年で構成されていた。しかし、1910年以降は学年をK-6 (幼稚園から6学年) の6学年制にする学区が多くなっており、Taylor-Buckner の研究では、7学年および8学年を含むと明示しない限り、小学校は6学年を最高学年とする学校として定義している (Taylor-Buckner 2021 : p. 5)。

(2) 米国の小学校での教科担任制の実施状況

2017-18年度に全米教育省 (Department of Education) が調査報告した、「公立学校の教師のデータファイル (Public School Teacher Data File 2017-18)」によれば、アメリカ全土の公立学校の全教員数のうち25%の教員が小学校で学級担任制で指導しており、1%の教員がミドルスクール (Middle School 6-8年が多い) で学級担任制で指導し、1%の教員が高等学校 (High School) で学級担任制で指導にあっていた。一方で、8%の教員が小学校で教科担任制によって指導し、14%の教員がミドルスクールで、24%の教員が高校で教科担任制によって指導していた。さらに、教科スペシャリストとのチーム体制によって指導にあたる教員は、小学校に15%の割合でいた。この統計から、米国教育省は、アメリカの公立小学校では、学級担任制の教育方法で指導する教員数 (教員総数の25%) が、教科担任制で指導する教員数 (総教員数の8%) を上回っており、小学校の教員の大多数は学級担任制の教室で教えていること、ミドルスクールと高校の教員の大多数は教科担任制の教室で教えているといえたと報告している (U.S. Department of Education 2021)。また、当報告では、小学校の学級担任制での教員の平均学級規模は21人で、中学校の教科担任制下の学級では25人、高校の教科担任制の学級では23人であると報じられた。

3. 小学校における教科担任制の導入と発展の経緯

小学校における教科担任制の導入と発展の歴史については、Taylor-Buckner (2014), Elliot (2017), Tallent (2019) が詳細な報告を行っている。Taylor-Buckner (2014) によれば、米国において教育の方法としての教科担任制は、18世紀末期のニューイングランド地方で誕生した。一つの学校を「読み・リーディング指導」と「書き方指導」の2部門に分け、各部門 (Department) に教師を置いて、生徒集団は2グループに分かれて、1日の間に半日ずつ各部門を交代で出席していた。各部門に、教師、部屋、授業計画、アシスタントが配属された。この形式の学校は“Departmental School”と呼ばれ、当形式の学校が他の地域にも普及していった (Taylor-Buckner 2014 : p. 8)。

その後、1848年にボストンのクインシーグラマースクール (Boston's Quincy Grammar School) のフィルブリック (Philbrick) 校長が「学年制の学校計画 (the Graded School Plan)」を考案し、生徒を学年のレベル集団に配属するものとし、各学年を1人の教員が担当して総ての生徒の全教科を教えることとした。それは、「学年制」の開始であるのと同時に「学級担任制 (Self-Contained Instruction)」の始まりでもあったとされる (Franklin, 1967 ; Otto and Sanders ; 1964 Cited in Taylor-Buckner 2014 : p. 8)。その後、学年制と学級担任制は全土に普及した。

学年制の普及後、再度教科担任制が導入されるようになるのは1900年代に入ってからであった。1900年にニューヨーク市のMaxwell教育長が、7学年と8学年の授業に「教科担任制 (Departmentalization)」

を導入すると宣言した。これに続いて、シカゴ市公立学校のクーリー（Cooley）教育長が1905年から複数の小学校で教科担任制を開始し、セントルイス市の公立小学校でもルースマン（Roothman）教育長の主導で5つの小学校で6～8学年の生徒に教科担任制が導入された。実践校の校長は全て継続を求めた（Pierce 1935 cited in Taylor-Buckner 2014 : p. 9）。

さらに、1913年に米国教育省が人口5000人を超える都市を対象に実施した調査によれば、回答者の半数以上が「教科担任制」を実施していると答えた。回答した都市の殆どは7学年以下では導入していなかったが、インディアナ州のマディソン市では4～7学年で教科担任制を開始していた（DeShane 1916 cited in Elliot, 2017 : pp. 43-44）。調査報告では、教科担任制の導入の効果として、2年半以上継続して特定の生徒を指導できることから、生徒と教師の関係が良くなり、生徒は成績が向上し、問題行動も減り、教師も問題のある生徒と関わる能力を身につけたと報告された（DeShane, 1916 cited in Elliot, 2017 : p. 43）。こうして1919～29年には、国内で教科担任制の導入が増加し、オットー（Otto, H. J.）による1931年の調査では8学年制小学校の84%が、また、6学年制小学校の37%が教科担任制を実施していることが確認された（Otto, 1941, cited in Tallent 2019 : p. 19）。

その後、1930年代と40年代には、小学校での学級担任制と教科担任制の提唱者の間で激しい論争が展開された。特に、1931年にGerberichとPrallが教科担任制による学力テスト成績の向上効果を指摘したのに対して、Rouse（1946）とDunn（1951）は学級担任制こそ生徒のニーズに応じた教育を可能とする方法であり、「子どもの全人的な発達と継続的な成長を促すものである」と主張した（Taylor-Buckner 2014 : pp. 11-14）。特に1940年代には、芸術・体育科目を除くすべての教科で教科担任制による指導が減少したと報じられた（Goodlad 1960, 1966 ; Lodbell and Van Ness 1967 cited in Elliot, 2017 : p. 46）。

さらに、1950年代には国家安全保障のための教育政策により、特に数学と理科について小学校における教科担任制の教育方法への関心が高まった（Goodlad 1966, 1967 ; Heathers 1967, 1972 ; Lodbell and Van Ness, 1967）。また、1958年から1963年にはニューヨーク大学総長のG. スタッガード（George D. Stoddard）の提言により「デュアル・プログレスプログラム（Dual Progress Program）」がニューヨーク市内で開始され、その一環として小学校での教科担任制が5年間実施された。殆どの生徒と親は教科担任制を良いと評価したが、教員の間では継続について意見が分かれた。反対の理由としては、教科担任制では学級担任制に比べて教師が生徒をよく知れない、能力の低い生徒に効果的な指導が可能か否かが分からないことや、学級担任制から教科担任制への教育方法の移行に要する時間と労力が問題視された（Heathers 1960 cited in Tallent:pp. 19-20）。

その後も2000年のNCLB法により、州スタンダードに基づく州テストの評価が実施されると、小学校児童生徒の学力向上のために教科担任制による指導方法を再導入する学区が増えた。こうして、小学校における教科担任制の導入は、時には批判されて停止されたり、称賛されて復活したりした。しかしながら、米国内の小学校を組織化する一般的な教育方法としては、学級担任制が主流であったと報告されてきた。

（Anderson 1966 ; Goodlad 1966 ; Otto & Sanders 1964 ; Hood 2009 ; cited in Taylor-Buckner 2014 : p. 10）。

4. 教科担任制の利点と問題点

米国の小学校における220年の実践の歴史において、教育方法としての教科担任制はどのような利点と問題点があると考えられているのか。ここでは、Taylor-Buckner（2014）、Elliot（2017）、Tallent（2019）等の論文の論点整理を参照して検討を行う。

(1) 教科担任制の利点

上記3者によれば、教科担任制の教育方法の利点は以下の①～⑩に指摘できるとされる。第1に、①教員が特定の教科・分野に焦点を当てて指導することでより効果的な指導の提供が可能となる点である (Taylor-Buckner 2014 : p. 21)。第2に、②教師は、自分の得意な教科を教えることで教育に一層情熱を注ぐことができ、教科指導の労力や仕事量も少なくすむ。Greetson (2008) の調査では、教科担任制で教える88%の教師がそのような効果を指摘したという。教師は、生徒のニーズを理解し、より良い学習環境を作ることができるので、Hilson と Karlson (1965) は、「教師が科目を特化して教えるほど、指導力が優れたものとなる可能性が高まる」と主張した (Tallent, 2019 : p. 20)。

第3に、③教師は、自分が不得意で教えたくない科目を教えなくて良いので、仕事の負担と倦怠感を感じる事が少なくなり、自己効力感を満たすことができる。したがって、教師の離職率も抑えられる。教職経験の少ない教師が生徒と一日いなくても良い利点もある (Tallent 2019 : p.22)。第4に、④教師は特定の科目に特化して研修を受けることができ、効率的に指導方法を改善し、教育内容の改善に時間を注ぐことができる (Taylor-Buckner, 2014 : p. 23)。第5に、⑤授業でも同僚・他の教師と協力して同じ生徒を担当するので、生徒のことをより良く知ることが可能となる (Coffeey et al, Strohl and Greeson, 2008, Tallent 2019 : p. 21)。第6に、⑥各科目の授業時間を学年または学校全体で管理するので、時間管理が効率的になり、指導の質も高まる (Dropsey 2004 Liu 2004, Taylor-Buckner 2019 : p. 25)。第7に、⑦指導のレベルを高度化するために追加の教員を雇う必要がなく、特定科目の教師に研修を受けさせることで、人件費を安く抑えられる (Hood, 2000, cited in Tallent, 2019 : p. 23)。

一方で、生徒については、⑧複数の教師・指導者の中で、同じ教師と教室で一日過ごす単調さを解消できるし、教師との人間関係を発展させながら、多様な教育方法、教育技術、環境を体験できる利点がある (Hood 2009 cited in Taylor-Buckner 2014 : pp. 22-23)。また、⑨生徒は教科間の教室の移動について小学校のうちから慣れることができ、中学校への移行がスムーズになる (Chan & Jarman 2004, Tallent, 2019 : p. 22)。一方で、⑩教室間の移動や多数の指導者の中で、子どもは自己中心性を脱し、グループの学習環境に慣れていくために生存能力を発達させることになる (Perlstein 2003 cited in Taylor-Buckner 2014 : p. 22)。

行政の学校管理の側面でも、⑪教科担任制では建物の1～2部屋に各教科に必要な教育機器や資料を集めることが可能となり、全部の教室に配備しなくてよいので財政上も効率的である (Becker and Gleason 1927, cited in Elliot, 2017 : p. 24)。また、教科担任制では男性教員を集めやすいことも指摘されている (Ragan 1966 cited in Taylor-Buckner, 2014 : p. 24)。

上述の指摘を見ると、教師、生徒そして学校管理の視点からも、教科担任制の導入には多くの利点が見出される。

(2) 教科担任制の問題点

一方で、教科担任制の問題点としては、どのような点が指摘されてきたのか。ここでは、Tallent (2019) と Elliot (2017) の指摘を基に整理を行う。第1に、①教室内の共同空間、コミュニティが学級担任制のそれよりも欠如したものとなり、生徒と教師の人間関係が学級担任制の両者の関係ほど強くならないことである (Becker & Gleason 1927, Pianta & Stuhlman 2004, Elliot 2017 : p. 49, Tallent 2019 : p. 23)。生徒と教師の弱い人間関係が、生徒の良くない成績と問題行動につながる可能性が示唆されてきた。また、人間関係を構築する機会が限られている中で、複数の教師と教科担任制のスケジュールの下で構築された物理的環境が、生徒たちの混乱を生むことが懸念されてきた (DuShane 1916, cited in Elliot, 2017 :

p. 49)。

第2に、各教師は学年全体の多数の生徒を担当し評価しなければならないので、厳格なスケジュールの下で生徒の個別のニーズと興味に関心を向けながら、家族的に支援する機会が少なくなる。(Markworth Brobst Ohana and Parker et al 2015, Elliot, 2017 : p. 49)。

第3に、③教科担任制の下で部屋から部屋へと移動すると、生徒も教師も混乱と不安を生む可能性もある。また、移動の時間で指導の時間が奪われ、短縮される可能性もある (McGrath & Rust 2002 ; cited in Elliot, 2017, p. 49)。

第4に、④教科担任制の下では教育内容を教科ごとに分離することもあるが (Becker & Gleason 1927, 内容を分割した指導は、生徒が「教育内容を統合して一つの思考を完成させたい、もしくは新しい結論を導こうとする学習経験のプロセス」を制限することにもなると指摘された (Seegers 1947, cited in Elliot 2017 : p. 49)。

第5に、⑤教科担任制下で、教師は専門的な環境で孤立して仕事をするることになり、偏狭な視点しかもたなくなること、教科間で制限された時間枠の中で時間割を決めることになれば、革新的で柔軟なスケジュールを制限することになる可能性も否定できないことが、Stow (1967) によって報告されている (Elliot 2017 : p. 49)。

第6に、⑥教員行政の視点からも、教科担任制の教師は特化した教員内容の研修を積むため、能力の高い教師になるほど学校間の異動が難しいこと、殆どの大学は小学校教員を教育内容のジェネラリストとして養成しており、スペシャリストとしての教員養成を行っていない現状の問題点が指摘されてきた。(Gerretson et al 2008, cited in Tallent, 2019 : p. 25)

5. 教科担任制の学力向上効果に関する研究

3. の「小学校での教科担任制の発展経緯」の記述で確認したように、2000年代以降に米国内の小学校で教科担任制の導入が進んだ理由として、NCLB法(2000)の成立によって州スタンダードの実施とその評価としての州テスト成績の報告が各学校に求められたため、学力向上の手段として教科担任制が期待されるようになった事実がある。本章では、教科担任制の導入が学力テストの成績の向上にどのような影響があるかと見られているのか、Franshaw (2019) の報告を参照し、検討する。

Franshaw (2019) は、2008~2017年間に米国内で報告された、小学校での教科担任制の実施が学校での教育実践に与える影響に関する、Ray (2017), Crayton (2016), Skelton (2015), Freiberg (2014), Nelson (2014), Peng (2014), Rogers (2014), Strohl (2014), Taylor-Buckner (2014), Hanks (2013), Horton (2013), Johnson (2013), Landahl (2013), Watts (2012), Baker (2011), Kim (2011), Disse-ler (2010), Kent (2010), Moore (2008), Ponder (2008) による調査を基に整理統括を行った(表1)。表1が示すように、教科担任制が小学校の1~6学年の学級で導入された後の教育効果について、量的及び質的調査を実施した20事例の結果が統括されている。事例間で、対象生徒の学年・教科目に違いはあるものの、①生徒のテスト成績 ②教師・校長および生徒・保護者による教科担任制への支持について、教科担任制の積極的な効果が20事例中16例(80%)で確認されている。また、3事例(15%)では生徒のテスト成績に効果は見られなかったが、1事例(5%)で教師の指導意欲にプラスの効果が示されている。このように近年の米国では、8割の調査事例で教科担任制の導入が生徒のテスト成績及び教師の指導意欲にプラスの影響力を及ぼすものであることが明らかになっている。この点について Franshaw は、教育の方法として学習組織を変えることが生徒の成績に大きな影響力を及ぼすことを明示するものであると論じる。しかしながらそうした利点に反して、教科担任制を含めた学習組織の変化は、学区や学校の生徒のデー

タ・情報に基づく十分な検討の後に導入すべきであると訴えた (Franshow 2019 : pp. 76-77)。

表 1

近年の米国の学校における小学校の教科担任制に関する調査 (Franshow, 2019 : pp. 75-76)					
	年	調査者	種類	焦点	結論
1	2017	Ray	量的	教科担任制対学級担任制の2学年～4学年	2学年では組織 (Structures) は関係ない。3学年と4学年では関係する。数学と国語の獲得スコアで極めて積極的な影響力が見られた。
2	2016	Crayton	量的・質的	教科担任制対学級担任制の3学年と4学年	生徒の成績に効果があるかは結論が出ない。自分の最も得意な教育内容を教えられるので教師は教科担任制を好む。
3	2015	Skelton	量的	教科担任制対学級担任制の5学年と6学年	生徒の成績に教科担任制は大きな影響力がある
4	2014	Freiberg	量的	長期的な教科担任制小学校の生徒と教師に与える影響力	生徒は教科担任制を学級担任制より好む。なぜなら、関わる教員が多い方がより多くの支援を得られるからだ。教員も効率性と仕事の満足度を高めるという理由で教科担任制を好む。
5	2014	Nelson	量的	教科担任制が5学年生徒の成績に与える影響	教科担任制は学級担任制よりも生徒の獲得点数に大きな増加をもたらした
6	2014	Peng	量的	専門性による教科領域の達成での獲得	生徒の数学の成績スコアに大きな上昇が見られた。特に、貧困地域の学校の生徒にきわめて大きな上昇が見られた。
7	2014	Rogers	量的	5学年生徒の数学能力に与える影響力についての教師の認識	学級担任制の教員は、自分の数学の能力について自己肯定感が低い。初等教育の学位は小学校の高学年の数学を教えるのには不十分である
8	2014	Strohl	質的・量的	1学年から3学年の学習組織が与える教師の満足度	教科担任制の教員は、同じ学校の学級担任制の教師よりも高い士気と仕事の満足感を得る。
9	2014	Taylor-Buckner	量的	教科担任制と数学の習熟度の関係	生徒の数学の習熟度について結論は得られなかった。教師の教科担任制への高い満足度は、長期的に見れば生徒の成績の向上に積極的な影響力をもたらす。生徒への影響力は8学年まで及ぶ
10	2013	Hanks	両方	教科担任制が4学年と5学年の生徒の認識、学校と学習への態度に与える影響力	教科担任制の下での生徒の認識と態度は学級担任制の下でのそれを上回る結果をもたらした。教師も教科担任制の指導に肯定的な意見を持ち、生徒も教科担任制を強く支持している。
11	2013	Horton	量的	都市の学校の5学年の教科担任制対学級担任制	2/3の教師が学級担任制より教科担任制を好む。生徒も71%が学級担任制よりも教科担任制を好む。

12	2013	Johnson	量的	教科担任制は、教員が全ての科目の専門家ではないから、良いモデルといえないか？生徒は指導が良いから教科担任制を支持するのか	女生徒は男生徒よりも、教科担任制による教室の変化を調節することに長けている。男子は女子よりも教室が変わる際の移動から得られるものが多い。教師は教科担任制を大いに好む。
13	2012	Landahl	量的・質的	小学校の校長の指導組織についての認識	校長は、なぜ教科担任制か学級担任制を利用するのか、理由を述べるができる
14	2012	Watts	量的	小学校4年次の生徒と教師による教科担任制と学級担任制についての認識	教科担任制も学級担任制もテスト成績の上昇に著しい影響を与えたとはいえない。教師は指導意欲が向上したが、計画の時間が増えたことにより、効果があった。
15	2011	Baker	質的	小学校高学年の教科担任制の為の意思決定プロセス	良い点は教科内容を最適な教師が担当し、研修でも担当教員は焦点を絞ることができ、教師と生徒の関係が良くなり、生徒の行動と焦点を改善できた点にある。
16	2011	Kim	量的	学校の学級組織が与える認識可能な影響力	数学と読解の成績については顕著な違いはなかった。
17	2010	Disseler	両方	5学年の学級組織がミドルスクールでの変更(Transition)に与える影響の程度	教科担任制の学級組織がミドルスクールでの変更で顕著な影響を与えたとはいえない。女子は男子よりも変更をスムーズに受け入れた。
18	2010	Kent	量的	4学年と5学年生徒の成績に学級組織が与える影響	教科担任制も学級担任制もテスト成績の上昇に著しい影響を与えたとはいえない。
19	2008	Moore	量的	4学年と5学年の生徒の成績に教科担任制が与える影響	教科担任制は、外国語としての英語学習、社会科、理科の成績点に著しい影響を及ぼしたとはいえない。教科担任制は、生徒の数学の成績の著しい上昇をもたらした。
20	2008	Ponder	両方	3学年と4学年生徒の成績に学級組織が与える効果	教科担任制の学級の生徒は、4学年の数学の成績と3学年の英語学習の成績で顕著な向上があった。学級担任制で英語を第2外国語として学ぶ4学年の女子は、数学のテスト成績でもより高い点数を獲得した。

6. まとめ

本論文では、米国の小学校における教科担任制の導入とその発展経緯の歴史を検討し、小学校教育における教科担任制の利点と問題点を米国内の先行研究のレビューを基に再考した。また、2000年代以降、NCLB法下のテスト成績向上への対応策としての教科担任制の効果をFranshowの論文報告を基に指摘した。

米国内で教科担任制は、18世紀末期にニューイングランド地方のDepartmental Schoolでの教育方法として採用され、普及を見せたとされた。その後、19世紀半ばに学年制導入の下で再度学級担任制が普及

し、教科担任制の人気は低迷した。しかし、20世紀になって都市学区の4～8学年・高学年生徒を対象に再度導入が進められ、1930年には8学年制の小学校の84%が教科担任制を実施していたことが判明した。その後、1950年代には、国家安全保障政策下の理系科目の学力強化のために再び「教科担任制」の普及が進んだが、「子どもの全人的な発達と継続的成長に対応するには学級担任制の方が適切な指導方法である」というDunn（1951）の意見に代表されるように、教員間の教科担任制に対する評価は分かれていた。さらに2000年代以降は、NCLB法に伴い学力テスト成績向上のための教育方法の手段として再び教科担任制の導入が再度進んだ。しかし、2018年の米国教育省の報告では、小学校での教育組織に関する方法としては、教科担任制よりも学級担任制が主流であることを確認した。

続いて、教科担任制の利点と問題点を米国内の先行研究の論点を参照して検討した。主として、教科担任制は、教員が得意科目のみに特定して指導にあたることにより、指導内容や方法も高度で効果的な実践が期待できること、生徒も多様な教師と教育環境の下で学習できること、各教科担当の教師に各教科の資料や機器の購入を集中させれば良いので、財政上も効率的であること等の複数の利点が指摘された。一方で、教師と生徒の人間関係が学級担任制と比べて希薄になり、学習コミュニティの形成の面では不安視されること、生徒の教室間移動に時間を要することなどの問題点が指摘されている。最終章では、近年の米国の小学校における教科担任制導入のテスト成績向上への効果に関する調査研究を、Franshow（2019）による分析を基に20事例を検討した。2008-2017年に公表された20事例の報告では、約75%の事例で教科担任制が「生徒のテスト成績の向上」と「教師と生徒の指導・学習意欲の向上」に積極的な効果が見られたことが判明した。一方で、25%の事例で効果が分からないことが報告されていることから、教科担任制の導入の際には、学区内の生徒の情報データに基づき適切な判断が求められる事実を確認した。

終わりに

本論文により、2021年現在までの米国の小学校における「教科担任制」の実施の現状と効果について概要が明らかになった。今後の課題としては、このような教科担任制の実施は、どのような教員の養成と研修体制で可能となっているのか、特に小学校教員の養成について教科担任を養成するカリキュラムと学級担任制の養成カリキュラムをどのように進めているのかについて、現地調査を基に明らかにしていきたい。

【参考文献】

- ・梶田正巳（2021）。「クラス担任制・教科担任制の教育的意味についての理論的考察」, Japan Association of Educators for Human Development, NII Electronic library Service, URL: https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaehd/7/0/7_KJ00008441694/_pdf/char/en 2021年11月27日更新
- ・財団法人学校教育研究所（2006）。「教科担任制・学級担任制の国際比較」『諸外国の教育の状況』, 平成18年3月15日発行。
- ・文部科学省（2021）。「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）, 中央教育審議会答申, 令和3年1月26日。
- ・八尾坂 修（2021）. 令和の新たな小学校高学年教科担任制, 『私学経営』第558巻, 2021年, pp. 22-30.
- ・PwCコンサルティング合同会社（2020）。「令和2年度義務教育9年間を見通した指導体制に関する調査研究」調査研究経過報告__別紙, 義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議（第2回）令和2年11月24日火 資料1-2,

【米国内の文献】

- ・Baker, B. A. (2011). The role of institution, ideology, interests, and information in the decision to departmentalize in elementary schools (Doctoral dissertation, The Pennsylvania State University). Retrieved from <https://etda.libraries.psu.edu/cata>

- log/1172
- Chan, Cheung Tak, Jarman Delbert (2004). Challenging the Traditional Elementary School Organization: Does Departmentalization Increase Student Achievement? Kennesaw State University.
 - Crayton, M. (2016). Classroom [sic] structures: A deeper look at departmentalized and self-contained Elementary classrooms. Retrieved from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.10140125)
 - Disseler, S. A. (2010). A comparison of attitudes and achievements for students transition to middle school from different elementary school organizational patterns. Retrieved from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.3445887) Doctoral Dissertation School of Education, Liberty University, March 2009.
 - Elliot, Brent Jeffrey (2017). Community versus Traditional Classrooms: Is There a Case for improved Academic Performance in Elementary Schools, Doctoral Dissertation, The University of Tennessee at Chattanooga, June 2017.
 - Franshow, J. Maria (2019). Teachers' and Students' Perceptions of Mathematics Teaching and Learning in Semi-Departmentalized Upper Elementary Grades, Doctoral Dissertation, Houston Baptist University, May 2019.
 - Freiberg, E. J. (2014). The relationship between academic performance and elementary student and teacher attitudes towards departmentalizing. Retrieved from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.3619404)
 - Hanks, M. (2013). A study of fifth grade students' perceptions and attitudes of a self-contained versus a departmentalized middle school classroom. Master of Education Theses and Projects, Cedarville University. Paper60. Retrieved from http://digitalcommons.cedarville.edu/education_these
 - Horton, L. A. (2013). Self-contained to departmentalization: A study of academic achievement in fifth grade classes at an urban elementary school (Unpublished doctoral dissertation, Mississippi State). Research / Dissertations. Retrieved from <https://www.mpe.org/mpe/research-dissertations.php>
 - Johnson, M. L. (2013). The benefits of departmentalization in upper elementary grades of students and teachers. Retrieved from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.3565660)
 - Landahl, M. P. (2012). Elementary principals' perceptions of institutional structures. Available from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.3535505)
 - Minnot, Charles Robert (2016). Elementary Teachers' Experiences of Departmentalized Instruction and its Impact of on Student Affect, Doctoral Dissertation, William Howard Taft University, Ma 2016.
 - Moore, D.W. (2008). Classroom organizational structures as related to student achievement in upper elementary grades in Northeast Tennessee Public Schools. Electronic theses and papers. Paper1968. Retrieved from <http://dc.etsu.edu/etd/1968>
 - Otto, H. J. (1931). Shall the teacher teach all subjects? *The Elementary School Journal*. 32 (2), 125-134. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/996725>
 - Otto, H. J. (1941). Elementary Education: II. Organization and Administration. *Encyclopedia of Educational Research*. New York, NY: Macmillan Company.
 - Peng, X. A. (2014). Three essays in teacher value added: Teacher assignments from the self-contained classroom to the subject-specific classroom (Doctoral dissertation). Available from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.3584412)
 - Ponder, L. D. (2008). Elementary school structures: The effects of self-contained and departmentalized classrooms on third and fourth grade student achievement (Doctoral dissertation). Available from ProQuest Dissertations and Theses database. (UMI No.3350769)
 - Ray, Jannelle Staci, (2017) Departmentalized Classroom Environments Versus Traditional Classroom Environments in Second Through Fourth Grades: A Qualitative Analysis, Doctoral Dissertation, Lindenwood University, January 2017.
 - Rogers, K. (2014). The effect of departmentalization and teacher education on fifth grade students' Math achievement (Doctoral dissertation). Retrieved from ProQuest Dissertations and Theses database (UMI No.3713950)
 - Skelton, C. R. (2015). The effects of departmentalized and self-contained structures on student achievement (Unpublished doctoral dissertation). The University of Mississippi, Oxford, MS.
 - Strohl, Alechia (2014). Comparison of Self-Contained and Departmentalized Elementary Teachers' Perceptions of Classroom Structure and Job Satisfaction, *Journal of Studies in Education*, 2014. Vol.4, No.1.
 - Tallent, G. Hillary (2019). Development of an Instrument to Measure Departmentalized Teacher Attitudes Toward Content Integration, Doctoral Dissertation Piedmont College, July 2019.

- ・ Taylor-Buckner, C. Nicole (2014). The Effects of Elementary Departmentalization on Mathematics Proficiency, Doctoral Dissertation, the Graduate School of Arts and Sciences, Columbia University, 2014.
- ・ U.S. Department of Education (2021) National Center for Education Statistics, National Teacher and Principal Survey(NTPS), "Public School Teacher Data File, "2017-18. URL: https://nces.ed.gov/surveys/ntps/tables/ntps1718ftable06_t1s.asp/ 2021年11月12日更新
- ・ Watts, T.C. (2012). Departmentalization and Twenty-first Century skills. (Doctoral dissertation. Paper782. Retrieved from <http://aquila.usm.edu/dissertation>
- ・ Wiggins Dana (2018). A Qualitative Study on Teacher Perceptions of Self-contained and Departmentalized Classrooms at the Elementary Level, Doctoral Dissertation, Columbus State University, 2018.

付 記

本論文は JSPS 科研費 (JP20K02468) による研究成果の一部である。